

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6071	(H.24)No.	6071
-----------	------	-----------	------

事務事業名		人権政策総務費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先	
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	片桐 俊一	63-7523	
新・継	事業期間	根拠法令等		
継続	平成 年度 ~ 平成 年度			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	3	同和対策の推進
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	100202
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	人権政策総務費
項	人権政策費	(小事業名)
目	人権政策推進費	人権政策総務費

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>部落解放研究全国集会等への参加により今後の同和行政のあり方、情報収集、意識改革を図るための旅費と負担金である。 また、同和対策に係る公益性のある事業を部落解放同盟名張市協議会をはじめ各支部に委託する経費である。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>関係団体の活動や方針・情勢を知り、また先進事例を学ぶことにより、今後の同和行政及び改革に生かすことができる。 同和対策公益事業を委託することにより効果的に実行する。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	三重県人権・同和行政 連絡協議会負担金等 15千円  同和対策公益事業委託金 3915千円	三重県人権・同和行政 連絡協議会負担金等 15千円  人権政策公益事業委託金 4000千円	補助金・交付金		
直接事業費	3,930千円	4,015千円	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			三重県人権・同和 行政連絡協議会 負担金等	三重県人権・同和 行政連絡協議会 負担金等	三重県人権・同和 行政連絡協議会 負担金等
			人権政策公益事 業委託金	人権政策公益事 業委託金	人権政策公益事 業委託金
			4,000千円	4,000千円	4,000千円
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 3,930	4,015	4,000	4,000	4,000
人工数					
職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 730千円	730千円	730千円	730千円	730千円
+ 総事業費	(0千円) 4,660千円	4,745千円	4,730千円	4,730千円	4,730千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。  
平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	63.5	68.1	64.7	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
平成23年度は名張市が三重県人権・同和行政連絡協議会の会長及び事務局となっているため、円滑な協議会の事務の遂行を進めることができた。	平成24年度は三重県人権・同和行政連絡協議会の理事となっているため、協議会のよりいっそうの発展に協力していく。

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
無し	無し

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ある	対応するすべての地域ビジョンに人権に関する記述がある。
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映済み	部落解放同盟各支部との密な連携により地域に反映している。
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載
三重県人権・同和行政連絡協議会負担金及び同和対策公益事業委託の経費である。

#### 特記事項

No.6071中 同和対策費(社会福祉) 人権政策総務費、小 同和対策費(社会福祉) 人権政策総務費、款 民生費 総務費、項 同和対策費 人権政策費、目 同和対策費 人権政策推進費、事業名 同和対策公益事業委託 人権施策公益事業委託に変更